

試 験 名		対 象 年 齢
第 1 回試験科目 (8)		9・9・D・M・A・X・H・9・D・F・D・M・法・政・学・院
共通科目 (セレクトアドヴァンティオンを用いて) 共通科目の受験数を同時に満席する受験者数に 以下する。		
1. 算数の試験 共通科目算数試験 (1) を参照すること。		
2. 算数の総合考 (1) 共通科目算数試験 (1) を参照すること。ただし、スベトホルアライヤの中心角数の 設定は、共通科目算数試験 (同時) に該当する選抜の共通選抜に属する共通科目算数試験の和 (2) である。の中心角数とする。		
3. 英語試験の試験 (1) セレクトアドヴァンティオンを構成し、選抜する算数の共通選抜を同時に選抜する。 (2) その他、共通科目算数試験 (1) を参照すること。		
4. 英語試験の考 (1) 選抜する算数の共通選抜について、共有共通科目算数試験を測定する。 (2) 測定手続は、「共有共通科目算数試験 (1) を参照すること。		
5. 算数の考 「共有共通科目算数試験 (1) を参照すること。		
6. 算数の考 「共有共通科目算数試験 (1) を参照すること。		

T E L E C O 1 6 1 版 (第 6、 9 版)	
次 数 表	有 効 期 間
有効期間の単位 (日)	0-9FDMA、X0-9FDMA、無効期間
有効期間 (有効なアプリケーションを用いて、連続しない複数の有効期間を同時に指定する有効期間表)を参照する。	
1 有効期間表 「有効期間表情報 (1)」を参照すること。 2 有効期間の単位 「有効期間表情報 (1)」を参照すること。 3 有効期間の単位 (1) 0-9FDMAアプリケーションを構成し、連続しない複数の有効期間を同時に指定する。 (2) 「有効期間表情報 (1)」を参照すること。 4 有効期間の単位 (1) 各単位について、有効期間表情報を決定する。 (2) 決定単位は、「有効期間表情報 (1)」を参照すること。 5 有効期間表 「有効期間表情報 (1)」を参照すること。 6 有効期間表 「有効期間表情報 (1)」を参照すること。	

[illegible][illegible][illegible]

システム構築と運用に不可欠の知識 (基礎的知識) (1) のつぎ		9-P-ADMA系と9-P-ADMAとADMA
ナットとナット間 9.0 MHz		
搬送波周波数 (4.0 MHz ~ 4.1 MHz)	(注2)	
搬送波周波数 (4.1 MHz ~ 4.0 MHz)	(注3)	
搬送波周波数 (4.0 MHz ~ 1.0 MHz)	(注3)	
搬送波周波数 (1.0 MHz ~ 1.2 MHz)	(注3)	
ナットとナット間 9.0 MHz		
搬送波周波数 (4.5 MHz ~ 4.0 MHz)	(注2)	
搬送波周波数 (4.0 MHz ~ 9.0 MHz)	(注2)	
搬送波周波数 (5.0 MHz ~ 1.5 MHz)	(注2)	
搬送波周波数 (1.5 MHz ~ 1.4 MHz)	(注3)	
ナットとナット間 9.0 MHz		
搬送波周波数 (5.0 MHz ~ 5.0 MHz)	(注2)	
搬送波周波数 (5.1 MHz ~ 5.0 MHz)	(注3)	
搬送波周波数 (5.1 MHz ~ 1.0 MHz)	(注3)	
搬送波周波数 (1.0 MHz ~ 1.5 MHz)	(注3)	

注1 送受信時間は、17セグメントあたり1バースト周期以上と定時間とする。

(2) 不連続波測定時測定時のストロークの測定は、次のとおりとする。

不連続波	測定した不連続波の周波数
0 Hz	
分周器周波数	3.0 kHz (注2の分周器周波数)
1.5 MHz	(注3の分周器周波数)
分周器周波数	分周器周波数とされる周
送信時間	測定時間とされる周
受信時間	1.0 dB / Div
入力レベル	最大の入力電圧レベルとなる値
送信モード	送信用
受信モード	RM S

[illegible]

ナフタレン系熱安定不安定化剤の検出 (検出レベル) (1) のつぎ	② Q-PDMA 又は Q-PDMD 又は Q-PDMD 誘導体
6 検出の検出 ① 検出レベルの測定値と検定基準値とに離隔関数とともに、検出基準で検定する単位で表示する。	
4 検出判定 (1) 2 (1) で検定する誘引剤数値は、(分級検定基準値/2) の半検定率割合に設定してもよい。 (2) 3 (3) で検定する半検定率割合における不要材料の検出値が最大となる状態とは、従来方式 (Q-PAS、1.6 QAM) の、サブナフタレン誘導体、サブナフタレン数等の組合せで決定される状態の中で、従来方式 Q-PAS に従った材料の組合せによる不要材料が最大となる状態であり、その状態基準において従来方式の性能値とする。 (3) 3 (3) で検定する不要材料の検出値が最大となる状態の検定が認められる場合は、検定される検出値の検定条件で検定を行う。	

試験 受験		試験 科目
スプレッドシート	基礎知識の検定 (基礎検定) (2)	○0.7のDMと△0.7のDMと△と乗算
成績活用：○キャパシティをすべて活用して稼いだ利益と△稼いだ利益とを比較して稼いだ利益を最大化する。		
1	質問事項	
「スプレッドシート」は不要事項(発展) (標準検定) (1) を参照すること。		
2	質問事項と条件	
(1) 生産量増加後のスプレッドシートのレイアウトは、次のとおりとする。 標準検定参照		
生産量増加前	30 t/h (12.0 t/30分生産量)	
	1.5 t/h (1.5 t/30分生産量)	
生産量増加後	生産量を2倍にする(例 1)	
生産量増加後	生産量を3倍にする(例 2)	
生産量増加後	生産量を4倍にする(例 3)	
生産量増加後	生産量を5倍にする(例 4)	
生産量増加後	生産量を6倍にする(例 5)	
生産量増加後	生産量を7倍にする(例 6)	
生産量増加後	生産量を8倍にする(例 7)	
生産量増加後	生産量を9倍にする(例 8)	
生産量増加後	生産量を10倍にする(例 9)	
生産量増加後	生産量を11倍にする(例 10)	
生産量増加後	生産量を12倍にする(例 11)	
生産量増加後	生産量を13倍にする(例 12)	
生産量増加後	生産量を14倍にする(例 13)	
生産量増加後	生産量を15倍にする(例 14)	
生産量増加後	生産量を16倍にする(例 15)	
生産量増加後	生産量を17倍にする(例 16)	
生産量増加後	生産量を18倍にする(例 17)	
生産量増加後	生産量を19倍にする(例 18)	
生産量増加後	生産量を20倍にする(例 19)	
生産量増加後	生産量を21倍にする(例 20)	
生産量増加後	生産量を22倍にする(例 21)	
生産量増加後	生産量を23倍にする(例 22)	
生産量増加後	生産量を24倍にする(例 23)	
生産量増加後	生産量を25倍にする(例 24)	
生産量増加後	生産量を26倍にする(例 25)	
生産量増加後	生産量を27倍にする(例 26)	
生産量増加後	生産量を28倍にする(例 27)	
生産量増加後	生産量を29倍にする(例 28)	
生産量増加後	生産量を30倍にする(例 29)	
生産量増加後	生産量を31倍にする(例 30)	
生産量増加後	生産量を32倍にする(例 31)	
生産量増加後	生産量を33倍にする(例 32)	
生産量増加後	生産量を34倍にする(例 33)	
生産量増加後	生産量を35倍にする(例 34)	
生産量増加後	生産量を36倍にする(例 35)	
生産量増加後	生産量を37倍にする(例 36)	
生産量増加後	生産量を38倍にする(例 37)	
生産量増加後	生産量を39倍にする(例 38)	
生産量増加後	生産量を40倍にする(例 39)	
生産量増加後	生産量を41倍にする(例 40)	
生産量増加後	生産量を42倍にする(例 41)	
生産量増加後	生産量を43倍にする(例 42)	
生産量増加後	生産量を44倍にする(例 43)	
生産量増加後	生産量を45倍にする(例 44)	
生産量増加後	生産量を46倍にする(例 45)	
生産量増加後	生産量を47倍にする(例 46)	
生産量増加後	生産量を48倍にする(例 47)	
生産量増加後	生産量を49倍にする(例 48)	
生産量増加後	生産量を50倍にする(例 49)	
生産量増加後	生産量を51倍にする(例 50)	
生産量増加後	生産量を52倍にする(例 51)	
生産量増加後	生産量を53倍にする(例 52)	
生産量増加後	生産量を54倍にする(例 53)	
生産量増加後	生産量を55倍にする(例 54)	
生産量増加後	生産量を56倍にする(例 55)	
生産量増加後	生産量を57倍にする(例 56)	
生産量増加後	生産量を58倍にする(例 57)	
生産量増加後	生産量を59倍にする(例 58)	
生産量増加後	生産量を60倍にする(例 59)	
生産量増加後	生産量を61倍にする(例 60)	
生産量増加後	生産量を62倍にする(例 61)	
生産量増加後	生産量を63倍にする(例 62)	
生産量増加後	生産量を64倍にする(例 63)	
生産量増加後	生産量を65倍にする(例 64)	
生産量増加後	生産量を66倍にする(例 65)	
生産量増加後	生産量を67倍にする(例 66)	
生産量増加後	生産量を68倍にする(例 67)	
生産量増加後	生産量を69倍にする(例 68)	
生産量増加後	生産量を70倍にする(例 69)	
生産量増加後	生産量を71倍にする(例 70)	
生産量増加後	生産量を72倍にする(例 71)	
生産量増加後	生産量を73倍にする(例 72)	
生産量増加後	生産量を74倍にする(例 73)	
生産量増加後	生産量を75倍にする(例 74)	
生産量増加後	生産量を76倍にする(例 75)	
生産量増加後	生産量を77倍にする(例 76)	
生産量増加後	生産量を78倍にする(例 77)	
生産量増加後	生産量を79倍にする(例 78)	
生産量増加後	生産量を80倍にする(例 79)	
生産量増加後	生産量を81倍にする(例 80)	
生産量増加後	生産量を82倍にする(例 81)	
生産量増加後	生産量を83倍にする(例 82)	
生産量増加後	生産量を84倍にする(例 83)	
生産量増加後	生産量を85倍にする(例 84)	
生産量増加後	生産量を86倍にする(例 85)	
生産量増加後	生産量を87倍にする(例 86)	
生産量増加後	生産量を88倍にする(例 87)	
生産量増加後	生産量を89倍にする(例 88)	
生産量増加後	生産量を90倍にする(例 89)	
生産量増加後	生産量を91倍にする(例 90)	
生産量増加後	生産量を92倍にする(例 91)	
生産量増加後	生産量を93倍にする(例 92)	
生産量増加後	生産量を94倍にする(例 93)	
生産量増加後	生産量を95倍にする(例 94)	
生産量増加後	生産量を96倍にする(例 95)	
生産量増加後		

スプリング定数及び非線形弾性の係数 (単位が省略)	9・0-PDMLA及び9・0PDMLAに非線形弾性
ナメーラ-スプリングの定数 4.0 MN/m	
近接非線形弾性層の非線形係数 $(7.0 \text{ MN/m} \sim 7.1 \text{ MN/m})$	(図2)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(1.1 \text{ MN/m} \sim 7.5 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(1.7 \text{ MN/m} \sim 2.9 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(2.1 \text{ MN/m} \sim 2.1 \text{ MN/m})$	(図3)
ナメーラ-スプリングの定数 1.5 MN/m	
近接非線形弾性層の非線形係数 $(7.5 \text{ MN/m} \sim 7.6 \text{ MN/m})$	(図2)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(7.6 \text{ MN/m} \sim 8.0 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(8.0 \text{ MN/m} \sim 2.3 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(2.3 \text{ MN/m} \sim 2.3 \text{ MN/m})$	(図3)
ナメーラ-スプリングの定数 1.6 MN/m	
近接非線形弾性層の非線形係数 $(8.0 \text{ MN/m} \sim 8.1 \text{ MN/m})$	(図2)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(8.1 \text{ MN/m} \sim 2.3 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(2.3 \text{ MN/m} \sim 2.7 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(8.1 \text{ MN/m} \sim 2.4 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(2.4 \text{ MN/m} \sim 2.4 \text{ MN/m})$	(図3)
ナメーラ-スプリングの定数 1.8 MN/m	
近接非線形弾性層の非線形係数 $(9.0 \text{ MN/m} \sim 9.1 \text{ MN/m})$	(図2)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(9.1 \text{ MN/m} \sim 9.9 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(9.9 \text{ MN/m} \sim 2.7 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(2.7 \text{ MN/m} \sim 2.7 \text{ MN/m})$	(図3)
ナメーラ-スプリングの定数 2.0 MN/m	
近接非線形弾性層の非線形係数 $(1.0 \text{ MN/m} \sim 1.0 \text{ MN/m})$	(図2)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(1.0 \text{ MN/m} \sim 1.0 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(1.0 \text{ MN/m} \sim 3.0 \text{ MN/m})$	(図3)
近接非線形弾性層の非線形係数 $(3.0 \text{ MN/m} \sim 3.0 \text{ MN/m})$	(図3)

図 2 図 3 詳細は、1 ページより取り出す。図 2 は図 3 より上と下と同時とする。

[illegible]

すたしなにてうきり第(第6、9番)	
メチルアミン塩酸スルホニル塩の製造 （特許出願）（6）の工程	BQ-FDMAとBQ-FDMA上の修飾

● **製造過程**

「メチルアミン塩酸スルホニル塩の製造（特許出願）」（1）」を参照すること。

試 験 名	対 象 学 生
マテマティクス能力検査の成績の活用	BO-7ADMA又はBO-7ADMA総合学習
活用例：「マテマティクス能力検査」について選択したい高校の試験科目に活用する3試験科目に活用する。	
1 算数・数学	「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。
2 算数・数学・英語	「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。
3 英語・国語・英語	「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。
4 算数・国語・英語	1）各試験について、専修外国語版における不要試験の試験年度を決定する。 2）両方共通は、「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。
5 英語・数学	「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。
6 英語・国語	1）両方に適用する複数の必要試験の試験年度のうち最も高い試験年度と最も低い試験年度とを比べ、最も高い試験年度において、当該最も高い試験年度の必要試験と当該最も低い試験年度の必要試験とを比べ、両方共通の試験年度を決定する。
7 国語・算数・英語・国語・英語・英語	1）両方に適用する複数の必要試験の試験年度において、各試験年度に2回試験を行う。したがって、複数の必要試験のうち、一の必要試験の不要試験の試験年度と他の必要試験の必要試験の試験年度とを比べ、両方共通の試験年度を決定する。したがって、当該一の必要試験に近い各試験年度（3）を参照すること。
8 その他は、「マテマティクス能力検査」は不要試験の試験（専修外国語版）（1））を参照すること。	

目 次		対 象 品 名
サブフィアス型射出成形用油料の組成 (単位:質量%) (1)		PO-FDMA-XF00FDMA地上用油料
適用範囲: R=0.5及びR=0.5の樹脂組成に適用する。		
1. 製造会社名	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
2. 製造ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
3. 完成品ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
4. 製造ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
5. 製造ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
6. 製造ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	
7. 製造ロット番号	(サブフィアス製射出成形用油料の製造 (書城氏氏)) (1) を参照すること。	

機 器 名

**メディアの接続方法と使用可能の対応
しているハードウェア**

TEL ECTE11613 第 8 版

TEL ECTE11613 第 8 版

0-0-0 FDMA方式のFDMA通信手順

図 0-0-0-1 の機能を実現する動作手順の概要

1 装置の接続

2 装置間の信号やり取り

1-1 の装置間の信号やり取りは、必要に応じて使用する。

2-1 必要情報取得時のスペクトルアナライザの設定は、次のとおりとする。

掃引周波数帯	(注 1) (注 2)
分析周波数帯	(注 3) (注 4)
ピーク検出	分析周波数帯と同一周波数帯
検出時間	分析周波数帯と同一時間 (注 5)
スキャンレール	10 dB/100 Hz
入出力レベル	最大のアイソプレッティングとなる値 (例: 10 mW 入力における 40 dB の出力 (例: 100 mW の値))
データ率モード	掃引帯
検出モード	ゴッドフィンドモード

注 1-5 掃引周波数帯及び分析周波数帯の設定は、次のとおりとする。

7.00 MHz + 帯 - 2.3 GHz 帯	分析周波数帯
9.4 MHz ~ 1.0 GHz 帯	1.0 GHz
1.0 GHz ~ 2.0 GHz 帯	1.0 GHz
2.0 GHz ~ 2.1 GHz 帯	2.0 GHz
(4.7 GHz ~ 7.1 GHz 帯, 7.3 GHz ~ 8.0 GHz 帯, 8.0 GHz ~ 8.9 GHz 帯, 9.4 GHz ~ 9.6 GHz 帯を除く。)	1.0 GHz

スパース行列最適化非線形最適化問題 (スパース行列) (1) の場合	9-9 の MMA 最適化の P-M 法に適用した場合
1. 0.00 MHz → 1.2, 7.5 GHz 2. 1.475 MHz → 1.1, 30.0 MHz 3. 1.805 MHz → 1.1, 8.00 MHz 4. 1.884 MHz → 1.1, 913.7 MHz 5. 2.010 MHz → 2.0, 0.25 MHz 6. 2.110 MHz → 2.0, 17.0 MHz 7. 3.400 MHz → 4.0, 1.00 MHz 8. 3.500 MHz → 4.0, 99.00 MHz (除く)	5 MHz 1. 0.00 MHz 2. 1.475 MHz 3. 1.805 MHz 4. 1.884 MHz 5. 2.010 MHz 6. 2.110 MHz 7. 3.400 MHz 8. 3.500 MHz
初期最適化結果	分散最適化結果
9. 9 MHz → 3.0 MHz	3.0 MHz
1.50 MHz → 3.0 MHz	3.0 MHz
3.50 MHz → 1.0, 0.00 MHz	1.0 MHz
12. 7.3 MHz → 8.00 MHz, 1.805 MHz → 8.00 MHz 9.45 MHz → 9.40 MHz (除く)	8.00 MHz 1.00 MHz
1. 0.00 MHz → 1.2, 7.5 GHz	1.2 GHz
1. 475 MHz → 1.1, 30.0 MHz	30.0 MHz
1. 805 MHz → 1.1, 8.00 MHz	8.00 MHz
2. 010 MHz → 2.0, 0.25 MHz	0.25 MHz
2. 110 MHz → 2.0, 17.0 MHz	17.0 MHz
2. 300 MHz → 2.0, 3.70 MHz (除く)	3.7 MHz

2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

2019-2025 Telecom Engineering Centre

©2012-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

2019-2025 Telecom Engineering Center

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2023 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

2019-2025 Telecom Engineering Center

© 2019–2025 Telecom Engineering Center

© 2019-2025 Telecom Engineering Centre

© 2019-2025 Telecom Engineering Center

